

平成31年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		北大阪商工会議所	
	代表者職・氏名		会頭 北本 明	
	所在地		〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2-12-27	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所指導課 課長 中島 要	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-843-5154
			Fax：	072-841-0173
E-mail：			nakajima@kitaosaka-cci.go.jp	
①設立年月日		昭和23年4月17日		
②職員数 （うち経営指導員数）		47名（24名）平成30年12月末現在		
③所管地域		枚方市・寝屋川市・交野市		
④管内事業所数		20,073事業所 平成26年経済センサス基礎調査		
⑤管内小規模事業者数		13,304事業所 平成26年経済センサス基礎調査		
⑥会員数（組織率）		3,481事業所（17.3%）平成30年12月末現在		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当所は枚方市・寝屋川市・交野市を管轄している。枚方市は平成26年に中核市となり、寝屋川市も平成31年4月に中核市移行が予定されているが、各市において人口、事業所数及びその構成割合は異なる。京阪沿線では枚方市駅をはじめとして、駅および周辺エリアをの再整備が進められている。管轄地域の地域経済循環率（2013年）は枚方市が66.7%、寝屋川市が59.5%、交野市が53.1%であり、周辺地域と比較して値は低く、地域内での消費を促すことや、地域外からの投資を呼び込むことが課題である。

2014年-2016年の創業比率は枚方市が5.32%、寝屋川市が3.93%、交野市が4.30%である。2012年-2014年では枚方市が7.81%、寝屋川市が6.19%、交野市が6.78%であり、いずれの市においても創業比率は低下している。事業所数は2014年に3市で20073事業所であったのに対し、2016年は19104事業所まで減少しており、国が目指す10%台を達成する取組が必要である。

2012年の企業単位における製造業のひとりあたりの労働生産性は大阪府が6,460千円であるのに対し、枚方市が4,885千円、寝屋川市が4,063千円、交野市が4,025千円であり、総じて低く、製造業従業者の生産性を引き続き、高めていく必要がある。

国内的に経営者の高齢化は進んでいるが、当地域においても同様の状況が考えられる。後継者を確保・育成し、早期に事業承継対策を進めていくことが課題といえる。

また平成31年10月には消費税率の引き上げが予定されており、それにより事業者の事業環境は管内においてもさらに厳しくなることが予想される。

(2) 所管地域の活性化の方向性

枚方市駅周辺の再整備計画に関与し、商業はじめ事業者の立場になった街づくりを目指す。管内に居住する住民に対し、事業者や商店街をPRすることや、地域内の事業者をマッチングさせる機会を設けることで、地域内での消費を促していく。また高い技術や特徴ある製品を有する事業者を支援することで、地域外との取引を促進させる。

創業支援ネットワークを築いている枚方市・寝屋川市・交野市、地元・政府系金融機関及び大阪府施策と連携することで、管内での新規創業を促す。また管内事業者が交流する機会を設け、経営者・従業員の資質を高めていく。

若者を中心とした人材への育成を強化し、雇用の定着や技能水準の向上を促すことで、製造業を中心とした労働生産性の向上を図る。

消費税率の引き上げに対して必要な対策を講じ、地域産業の落ち込みを抑制する。

事業承継支援を継続的に取り組み、経営者に事業承継に対する取組の必要性を認識させ、地域産業の新陳代謝を促す。

商業活性化や地域資源活用事業、事業承継などは地域全体の課題である。大阪府の支援機関及び管内3市の産業支援担当部署との連携・協力を得て、相乗効果を図り効果的な支援を行っていく。

当所には事業者のIT利活用を専門的に支援する部署「情報センター」を設置している。この専門性の高い部署の能力を活用することで、事業者のIT投資・活用に対する目的を明確化させ、経営の合理化や収益力の向上を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域に密着した経営により、地域内での消費や受注への取り込みに積極的な事業者。
 自社の製品・技術情報を地域外に発信し、受注を獲得したい事業者
 新たな商品やサービスを開発し、創業や新たな事業を興す事業者
 域内での事業者同士の交流により、資質向上に努める事業者
 人材を定着させ、かつ能力を高めることで生産性の向上に努める事業者。
 積極的にITの導入・活用を行い、経営の合理化、収益力の向上に努める事業者
 事業承継を課題とする事業者
 事業者を中心とした消費税率引き上げ対応が必要とされる事業者
 相談事業では320者、地域活性化事業では700者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

人口や事業所数などの環境が異なる枚方市・寝屋川市・交野市において、その特徴に応じた効果的な支援を行う。また他の商工会議所・商工会と広域連携し、当所単独では困難な事業を実施することで、管内事業者のニーズに応える。

継続事業においては、これまでの実施状況や事業者の声を活かすことで改善を図り、目標とする支援企業数の達成や事業満足度を高める。

販路開拓事業を強化し、地域内外の需要を取り込むことや、管内事業者の人材育成・IT導入を進めていくことで生産性を向上させていく。

経営相談事業においては、枚方本所、各支所、情報センターに経営指導員を配置し、地域の小規模事業者に寄り添い、地域性や得意分野を活かした支援を行う。

前年度よりプッシュ型事業承継支援高度化事業大阪府北河内ブロックの拠点としての役割を担っており、本事業による支援との相乗効果を図る。

消費税率引き上げに対して、管内事業者の円滑な対応を促すことで、事業基盤を維持しつつ、地域産業

の落ち込みを抑制する。

専門相談事業においては小規模事業者のあらゆる要望に応じていくため、幅広い分野の専門家を配置し、経営指導員と連携していくことで、スピーディーに経営課題を解決させる。

（5）事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業実施により管内事業者の販売促進や新たな需要が喚起され、地域内外の需要が取り込まれる。また人材育成やIT導入を推し進めることによる労働生産性の向上、創業や新商品開発を推し進めることによる管内の創業比率の改善や地域産業の活性化が期待される。

金融機関・士業事務所などが認定経営革新等支援機関として数多く登録されている中で、小規模事業者の相談相手として、地域における身近な経営相談・支援機関である当所が本事業を実施しなかった場合、地域小規模事業者は経営環境の変化に対応出来ず、廃業など経営に支障をきたすことが予見され、その結果、地域産業衰退の懸念が生じる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	10 支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	70 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0 事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	15 支援
人材育成計画作成支援	15	事業所	マーケティング力向上支援	15 事業所
販路開拓支援	15	支援	事業計画作成支援	68 支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0 事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	5 事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	15 事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	50 事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	320 事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	320			
<p>平成30年度相談事業の進捗状況を根拠としている。</p> <p>当所では枚方本所・各市支所の他、情報センターに経営指導員を配置している。それぞれの地域の特徴や指導員の有する能力に応じて、効果的な個者支援を行う。創業・事業承継支援を中心に、専門相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図り、個者支援へと繋げる。</p> <p>平成26年度以降、マルケイ融資推薦金額は増加傾向にある。制度の周知や過去利用者からの紹介により、資金需要を掘り起こす。</p> <p>平成31年度においても小規模事業者・中小企業向け補助金の公募が予想されるため、広報活動による掘り起こしや支援体制を整える。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>日本政策金融公庫との連携を図ることにより、引き続き積極的にマルケイ融資推薦業務を行う他、創業希望者の資金調達支援を行う。</p> <p>平成31年度においても小規模事業者持続化補助金やものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金など支援制度が公募されることが想定されるため、それらの申請に必要な事業計画書の作成支援を行う。</p> <p>事業承継支援については専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされるため、大阪府事業承継ネットワーク北河内ブロックコーディネーターをはじめとした専門家・専門機関に引き継ぎ、連携して支援していく。</p> <p>認定連携創業支援事業者として枚方市、寝屋川市、交野市と連携している。同じく連携している日本政策金融公庫守口支店や枚方信用金庫と協力し、創業支援の窓口となる。</p> <p>支援終了後もアフターフォローや事業者にとって有用な情報を提供していく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律支援	継続	相談件数	36	弁護士による法律相談。
税務支援	継続	相談件数	205	税理士による税務相談。
労務支援	継続	相談件数	24	社会保険労務士による労務相談。
経営支援	継続	相談件数	12	中小企業診断士による経営相談。
知的財産支援	継続	相談件数	12	弁理士による知的財産相談。
マーケティング支援	継続	相談件数	40	MBA取得者他によるマーケティング相談。
その他	継続	相談件数	110	シニア企業OBによるものづくり・人材育成分野他相談。
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の土業専門家以外にも、MBA取得者・シニア企業OB等を配置することで、事業者のあらゆる課題に対し、迅速に伝えていく。</p> <p>当所において大阪府事業承継ネットワーク北河内ブロックの拠点を有している。そのブロックコーディネーターを積極的に活用するため、本専門相談事業としては平成30年度に配置していた事業承継支援に関する専門家は廃止する。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			15,442,900
○	事業承継支援事業	事業承継への準備・後継者育成を支援するセミナー、ワンストップ相談会	1,212,000
	異業種交流経済塾	勉強会・交流会を通じた経営者の資質向上を図る事業	393,900
○	雇用・労働啓発セミナー事業	働き方改革に基づいた健康障害予防のための過重労働対策事業	505,000
○	枚方市駅前回遊性向上事業	スタンプラリーを活用した枚方市駅周辺飲食店の顧客開拓事業	2,020,000
○	キャッシュレス化推進事業	セミナー、体験会により小規模事業者のキャッシュレス化を推進する事業	1,010,000
	民間事業者と連携した駅前大学事業	枚方市駅前「T-SITE」内で書籍の執筆者を招いたワークショップ事業	909,000
	商店街魅力発掘事業	地元商店街のイベントを広報し、集客を支援する事業	3,787,500
○	地域産業資源(天野川他)を活用した新事業展開支援事業	地域産業資源を活用した商品開発の支援事業	2,878,500
	中部圏販路開拓支援事業	中部地方で実施される「国際総合展示会」出展による販路開拓事業	2,727,000
(2) 広域事業			13,452,953
○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業	5,040,910
	課題別人材育成事業	事業者が有する課題の解決を目的とした人材育成事業	881,730
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	大阪府東部地区商工会議所合同による管内事業者のリサイクル技術向上支援事業	141,400
○	創業塾	北大阪・大東管内の創業希望者に対する事業計画の作成支援、交流事業	1,856,885
	小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	WEB・SNSを活用した販売促進を支援する事業	1,521,060
	売りメッセージ取引商談会 in 東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書のとおり	479,750
	製造業のための安全道場	大東商工会議所の事業計画書のとおり	333,300
	勸業展	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	50,500
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書のとおり	3,147,418

うち府施策連携事業

14,523,295

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業者の経営者の高齢化が進む中で、多くの経営者が引退と会社を次世代へ承継する場面に直面している。親族や役員・従業員に事業を承継する経営者もいれば、第三者に事業を譲渡・M&Aすることで次世代に引き継ぐ経営者もいる。しかしながら円滑に事業承継を進めていくためには、経営者が早期に準備の必要性を認識し、自社の経営状況や経営課題等を把握していくことが必要となる。継続的な支援体制を整え、本事業を実施することにより、事業承継が必要な小規模事業者への気付きや後継者の育成を促し、事業承継の促進・円滑化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者が高齢である管内の小規模事業者を対象とする		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査※(株)東京商工リサーチ」において、後継者未決定の小規模法人及び個人事業者では、事業承継に関する過去の相談相手として「商工会・商工会議所」を回答した件数が最も多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年7月6日「事業承継税制とこれからの事業承継対策」セミナー 15.5社 平成30年10月5日「事業承継はまさに株式承継！今からすべき株式管理」セミナー 14.5社 平成31年2月4日実施予定「円滑な事業承継を実現する事業承継の成功例・失敗例①」 平成31年3月実施予定「円滑な事業承継を実現する事業承継の成功例・失敗例②」		
	反省点	1セミナーにつき目標とする支援事業者の参加を確保したが、支援事業者の更なる掘り起こしが必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○当所が中心となり、管轄する3市・地域金融機関・公的金融機関と小規模事業者の事業承継を継続して支援するためのネットワークを形成。事業承継相談拠点としての役割を担い、事業承継が必要な事業者・後継者からの相談対応。		
	人材交流型	○事業承継への意識啓発セミナーを3回実施する。		
	販路開拓型	○各分野の事業承継専門家によるワンストップ相談会の開催		
	ハズメ型	○「大阪府事業承継ネットワーク事業」「事業承継相談デスク」の周知・サポート、成功事例の情報発信・紹介を行う。チラシ・リーフレット等を郵送。		
	○ 独自提案型	○事業所カルテ化、専門相談及び「地域ブロックコーディネータ」へのつなぎ。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番「事業承継の支援事業」 経営支援課経営支援グループと連携する。本事業実施にあたり府担当部局・担当者と情報共有・連携に努める。 おおさか地域創造ファンド事業の協議会のネットワークを活用し、各市と情報共有・連携に努める。 5社のカルテ化を目標とする。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	セミナー参加事業所 45社 (3回×15社) ワンストップ相談会 6社 (2回×3社)	
	支援対象企業の変化	51		
	指標	専門家、他の連携機関に引き継いだ件数	数値目標	6
その他目標値	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	45	×	1.00	=	909,000	円	
			50,500	円 ×	6	×	1.00	=	303,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計) 1,212,000 円									
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)) 0 円									
		計 1,212,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ワンストップ相談会のサービス単価は、ハンズオン支援型の50%として設定。									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
○ (a)府施策連携			(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		異業種交流経済塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営者が経営知識を習得する場として、当所のような産業支援機関からのアドバイス、研修活用が挙げられる。その一方で、同じ立場である経営者の成功・失敗体験は強い気付きとなり、自社の問題意識・課題とすることが可能である。 年間を通じて、定期的に経営者の交流する場を設け、互いの過去の成功・失敗体験や問題意識・課題を共有させることで、小規模事業者の経営力を向上させ、事業終了後も地域内で長期的な関係を築くことを目的とする。 また様々な業種の経営者等との交流は、自身の業界以外の知識や動向を把握する機会となり、幅広い見識を得ることが可能となる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業年数の浅い経営者および事業承継予定者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所入会の際や会員事業所へのアンケートでは異業種交流事業の活発化、地域内事業所との交流を築きたいという要望が多く見受けられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成28年度事業実績 平成28年7月13日 社会評論家 古谷経衡氏、8月10日 当所副会頭 亀岡育夫氏、8月29日 経済評論家 上念 司氏の講演を実施。また参加者の中からグループリーダーを選定し、各講演に関するテーマでグループディスカッションを行った。いずれも北大阪商工会議所 会議室で実施。 支援企業数は33社であった。		
	反省点	著名人他を講師としたため、テーマが「経済・社会」となった。また参加者数も相対的に多かった。今回は会計・労務などの「経営」をテーマとし、少人数での交流を企画している。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	実施時期 平成31年度中に3回の交流会を開催予定。 実施場所 北大阪商工会議所会議室 枚方市民会館会議室 他		
	<input checked="" type="radio"/> 人材交流型	内容 毎回の交流会ではテーマ(税務・労務等)を設け、それに応じた専門家を招聘し、トピックスに関するレクチャーを実施。テーマに沿った参加者同士のグループディスカッションを併せて開催することで、自社の状況を踏まえた質問や問題意識を発表いただき、参加者全員で経営課題や対応策を共有する。		
	販路開拓型	専門家や他の参加者からアドバイスを受けることで経営に関するトラブルを未然に防止させることや経営力の向上を図る。		
	ハコ型	年間を通じて同じメンバーで交流するため、単発で実施する人材交流事業と比較し、参加者同士の関係性は深まり、地域内において、長期的な関係を築くことが可能である。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
本事業で問題が発見され、対応策が必要な参加者に対し、経営指導員が相談事業として個別に支援を行っていく。 支援事業所数の3割のカルテ化を目指す。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15	平成27年度・平成28年度に実施していた「異業種交流経済塾」では支援企業数が38社・33社であった。今回は「異業種交流経済塾」と比較して小規模で開催し、より密なコミュニケーションを促す。						
	支援対象企業の変化	経営に関する問題発見・課題設定による経営トラブルの防止・経営力の向上。事業終了後も引き続いて交流することによる、地域内の事業者とのネットワークの形成・拡大。							
	指標	自社の経営力向上に役立ったとする事業所の割合				数値目標	90%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	15	×	1.30	=	787,800 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計) 787,800 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
	計 787,800 円								
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
787,800 円 ×		0.50 =		393,900 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「アリガ」で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	安倍内閣が「働き方改革」を本格的に推進し始めた。「労働者の健康」を守り多様で柔軟な働き方、一億総活躍社会の実現に向けての改革である。「働き方改革」の内容を基礎に、安全衛生・同一労働同一賃金・有給休暇・労働時間・過労死等の違反を起し、送検や是正勧告を受けた事例を主に、会社の対処方法や未然防止のための労務管理体制の構築とともに働き方改革の本質を見る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・人事労務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過労死や働き方改革についてのセミナーを30年度に行ったが、セミナー後のアンケートから実務に即した具体例や労務管理方法等についての要望があった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	11月14日にセミナーを開催した。内容 ①36協定・労働時間・有給休暇等(北大阪労働基準監督署) ②過労死・過重労働・時間外労働の上限規制・年次有給休暇の付与・同一労働同一賃金等(社会保険労務士) 支援対象企業25社 実支援企業26社28名			
	反省点	アンケートから 過重労働や働き方改革に関連する具体的対処が聞きたい等の声があった。「セミナーの時間が短い」「内容が沢山ある」等の指摘もあり、もう少し深掘りしたセミナーにすべきかと反省した。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	○開催時期 7月～10月頃			
	<input type="radio"/> 人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	○セミナー内容 (予定)3時間程度			
	<input type="radio"/> ハズカ型	①働き方改革に伴う法改正と注意点 ②法令違反による送検や是正勧告を受けた事例を基に然るべき対処法や未然防止のための労務管理の構築方法(働き方改革に伴う法改正を含む)			
	<input type="radio"/> 独自提案型	・講師予定 ①労働基準監督署担当官 ②社会保険労務士			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労13番 「雇用・労働啓発セミナー事業」 総合労働事務所が事務局となる、国・府・市町村・労働団体・経営者協会等が構成する地域労働ネットワーク事業と位置づけ、構成団体との協力関係により本事業を実施する。 事業所カルテ1割				
事業の 目標	支援対象企業数	定根拠及び募集方法	当所のホームページ・メルマガ配信、チラシの配布		
	支援対象企業の 変化	25社	大阪府総合労働事務所からチラシ配布、ホームページ掲載、メルマガ配信		
	指標	労働者の安全を確保し、多様で柔軟な働き方を提供することにより企業の信頼度を上げ、労働力不足を補える。	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
							(小計)		505,000	円
							新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		0	円
							計		505,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
		算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担			円	負担金の積算						
○	(a)府施策連携			(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000 円 ×		1.00	=	505,000	円	(0 円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		枚方市駅前回遊性向上事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年～30年の3年間枚方市駅前商業施設や商店街の活性化を目的として、「枚方市駅前大収穫祭連絡会議」<構成団体：北大阪商工会議所・同青年部・枚方市・京阪ホールディングス(株)・枚方信用金庫・枚方市商業連盟・(株)みずほ銀行・リコージャパン(株)>を組織し、枚方市駅前、岡東中央公園で行っているドイツビールの祭典「枚方オクトーバーフェスト」を中心に周辺商店街(川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会)や商業施設で様々なイベントを実施しており、その調整役を当所が担っている。企画段階から商店街組織や商業施設と連携し、30～40代のファミリー層を中心に、市内外から約2万2,000人の来街者を集めている。しかしながら、個店事業所からなる商店街においては、イベント告知力が低く、さらに営業形態も様々であるため、当イベントを活用した積極的な集客活動につながっているとは言いがたい状況にある。今回、当イベントの来街者に向けて駅前のイベントや各個店を紹介するため、スマートフォンアプリでのAR機能を活用したスタンプラリー事業を実施することで、店舗の発見、顧客の定着化を図る。実施にあたり、管内の大学である関西外国語大学、大阪工業大学およびリコージャパン(株)と協力する。関西外国語大学には、スタンプラリーマップの作成にあたっての学生・若者ならではの視点からPR方法・インバウンド対応について企画段階より連携。また、開催期間中もアプリの利用促進について連携を図る。</p> <p>大阪工業大学には、事業実施後のアンケートを分析し、その結果を各個店へ提示するための報告書の作成を要請。大阪工業大学が強みとするITを用いた分析により、単なるアンケートの集計でない、ビッグデータを用いた売り上げ向上分析が可能となる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>枚方市駅周辺半径300m圏内にある商店街(川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会)を中心とした飲食店約300店舗をターゲットとする。 *両商店街ともほぼ飲食店で占められている</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>当イベントを活用し、かなりの集客を上げている店舗もある。各店舗の魅力を発掘し、イベントを通して大々的に周知することができれば、さらなる集客につながられる。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年9月14日～24日(11日間) 枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催。36社が参加。 スタンプラリー押印数427個 アンケート回答者62名 ○スタンプラリー実施方法 紙の台紙でなく、スマートフォンの画面に直接スタンプを押すことができる電子スタンプを使用。各店舗内にスタンプを配置。来店者がサービスを受けるとスタンプがもらえる仕組みとする。スタンプを集めた方のうち、アンケート回答者中から抽選で景品をプレゼントした。 スタンプラリーマップについては、2万部を配布。関西外国語大学には、マップの企画・作成をインターンシップにて、募集したが参加者集まらず。 枚方市駅前大収穫祭の各イベント来場者への参加を促すため、イベント会場を含め京阪電鉄各駅、商業施設、商店街での配布を依頼。 ガイドブックの配布により、当初よりターゲットとしていた30～40代のファミリー層に対する一定の効果は得られたが、電子スタンプラリーやアプリを活用する20代若者世代の回遊については、効果が薄かった。 ○アンケート分析方法 大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめている。</p>			
	反省点	<p>30～40代のファミリー層の回遊には、一定の効果をあげられている。枚方市駅周辺商業施設への更なる回遊性の効果の波及に向けて、20代の若者の取り込みが課題となっている。課題の解決に向けて企画段階から関西外国語大学と連携し、学生ならではのニーズを取り込むことで、回遊性向上促進に向けた取り組みを実施したい。</p>			

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	2019年9月頃(11日間) 枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催。			
	人材交流型	○スタンプラリー実施方法 リコージャパン(株)と連携。アプリを作成し、店内に設置したポスター撮影することで、スタンプがたまるAR機能を利用する。スタンプを集めた方のうち、アンケートに回答された方の中から抽選で景品をプレゼントする。			
	○ 販路開拓型				
	ハズル型	○スタンプラリー告知方法 関西外国語大学と連携し、参加店舗が分かるスタンプラリーマップを作成(約2万部を配布、インバウンド対応予定)。スタンプラリーマップの作成にあたっての学生・若者ならではの視点からPR方法・インバウンド対応について企画段階より検討を実施。20代の若者世代や留学生へのPRとインバウンド対応を実施する。また、開催期間中もアプリの利用促進について連携を図る。枚方市駅前大収穫祭の各イベント来場者への参加を促すため、イベント会場を含め京阪電鉄各駅、商業施設、商店街での配布を依頼。			
	独自提案型	○アンケート分析方法 大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめる。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 府施策連携商8番「地域住民や商店街以外の団体と連携した新たな商店街活性化の促進」商業・サービス産業課 商業振興グループと連携。商店街組織だけでなく、地域の賑わい創出に意欲的である大学機関と連携し、商店街を中心としたエリアの魅力向上に資する新たなプロジェクトの創出を図る。枚方市より広報面について協力を得る。事業案内を広報誌に掲載。職等広報物の掲示協力。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	平成30年9月に実施した同事業で36店舗の参加があったことを設定根拠とする。募集方法については、枚方市駅前半径300m圏内の飲食店約300店舗へ個別案内を行う。		
	支援対象企業の変化	来街者に対して、店舗の存在を周知させ、来店者数を増加させる。イベント実施により、枚方市駅周辺の賑わいを創出。			
	その他目標値	指標	宣伝効果があったと答えた個店 数値目標 20店		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
	⇒	50,500 円 ×	40	×	1.00 = 2,020,000 円
		円 ×		×	= 0 円
		円 ×		×	= 0 円
		(小計) 2,020,000 円			
	(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円				
	計 2,020,000 円				
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000 円 × 1.00 =	2,020,000 円	(0 円)	

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
	○	北大阪商工会議所	2,020,000 円	
			円	
			円	
			円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化推進事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」にて2027年までに キャッシュレス決済比率を4割程度とする目標が示された。小売店における人手不足 やスマートフォンを活用した支払いサービスの拡充などキャッシュレス化の推進に向 けた気運が高まっている。2025年に大阪万博が決定したことからも、当所管内に おいてもキャッシュレス化を推進し、インバウンド需要の取り込み、消費者の支払い 利便性向上、また事業者の生産性向上を図る必要があると考える。しかし、小売事業 者の中でキャッシュレス化についてコスト面や仕組みについて不安があり、導入への 障壁となっている。導入に向けてキャッシュレス事業者からのセミナーを実施し、導 入する上でのメリットの説明と合わせて大阪府や国が行っている施策についても説明 を行うことで、コスト面改善や仕組みへの理解を深め、導入促進を図りたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当所管内(枚方市、寝屋川市、交野市内)の小売店を中心とした未キャッシュレス化 事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所にも商店街や小売店からキャッシュレスに関する問い合わせも増えており、導入 にあたってのニーズは高いと考えられる。2019年に実施される施策と組み合わせ ることができれば、よりニーズが高まると考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	「キャッシュレス体感セミナー」を9月以降に2回実施する。 ○キャッシュレス事業者と連携し、キャッシュレスの仕組みやメリットを理解するセ ミナー・体験会と導入相談会を実施する。		
	人材交流型	○キャッシュレス化に対する安全性、利便性を地域の事業者が理解・体験すること で、導入を促進させることおよび地域への普及を目的とする。		
	販路開拓型	○インバウンド需要や利便性向上または人手不足の解消といった小売店が抱えている 課題に対して将来的な解決方法としてのセミナーを実施。デモ機等を活用しながら利 用者目線も見据えた体験会とする。 ○実施場所については北大阪商工会議所もしくは、導入を体感できるキャッシュレス 事業者事務所を想定する。		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商20番「キャッシュレス化の推進」 商工労働総務課 企画グループと連携。 地域の商業・サービス業におけるキャッシュレス決済が可能な環境整備のための参加 者による交流会やワークショップの開催。 また、キャッシュレス化にあたって国や大阪府の施策を活用し、IT化支援を実施す る。 (カルテ化予定事業者約2割)			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	当所ホームページへの掲載、会報誌にてチラシを配布。 併せて巡回等により管内組織商店組織、小売店へ個別のアプローチ を実施 50 社 25社×2回	
	支援対象企業の 変化	キャッシュレス化に向けて気運を高めることができるだけでなく、実際に導入する事 業者を見込む。		
	その他目標値	指標	アンケートにてキャッシュレス化を導入する、または近い将来導入 したいと回答した企業の割合	数値目標 70%
	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	50	×	1.00	=	1,010,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								1,010,000	円
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%))									円
		計								1,010,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
○		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,010,000 円 ×			1.00 =		1,010,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		民間事業者と連携した駅前大学事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年枚方市駅前に、書籍を中心とした生活提案型商業施設「T-SITE」がオープンしている。集客力のある商業施設として、地域資源としての役割も有しているが、このたび同施設内に、定員20名程度のワークショップスペースが設置されている。</p> <p>また「T-SITE」運営する「カルチュア・コンビニエンス・クラブ」は出版業界とのつながりも強く、ビジネス書籍の執筆者をセミナー事業の講師として招聘することが可能である。</p> <p>このような設備面や企画・運営力に強みを持ち、ネームバリューを有する民間事業者と連携し、これまで当所単独では企画・実施出来なかった美観の優れる枚方市駅前の商業施設内において、知名度のある講師を招聘し、地域の経営者・従業員に「学びの場」を提供する。</p> <p>それにより管内事業者の経営者及び従業員の資質向上意欲を高めるとともに、ビジネス上で同じ課題を持つ他の事業者が交流する機会を提供し、ビジネススキル・課題解決能力を高めることを目的とする。</p> <p>また枚方市駅周辺に強い影響力を今後も発揮していく民間事業者と地域経済団体である当所が共通した目的で事業を実施し、連携を深めていくことで、枚方市駅周辺のにぎわいを創出していく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>○ビジネススキル・課題解決能力の向上を目指すモチベーションの高い経営者・従業員</p> <p>○ビジネス書籍への関心が高い経営者・従業員</p> <p>○これまで当所で実施してきたような一般的なセミナーとは異なる環境で、スキル向上を目指す経営者・従業員</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>新聞紙面内において、ビジネス書籍の広告は多く掲載されている。また書籍販売店においても、ビジネス書籍の販売スペースは多く占められており、ビジネススキル向上に関心が高い経営者・従業員等が多いことが伺える。よってビジネス書籍の執筆者を講師として招聘する本事業へのニーズは高いと考えられる。</p> <p>乗降客数約9万人という枚方市駅前の好立地にある集客の多い商業施設において、地域経済団体である商工会議所が事業を実施することで、会員事業者をはじめとした地域事業者の関心は高まることが想定される。駅前商業施設内で、書籍執筆者を講師として招聘するという新たな事業を活用し、自己のスキルアップを図るモチベーションの高い人材は多くいると考えられる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>時期 5月頃～10月頃の期間で年3回開催。</p> <p>開催場所 枚方T-SITE</p>		
	人材交流型	<p>枚方T-SITE内のワークショップスペースにて、ビジネス書籍の著者を講師にセミナーを実施、その他広告代理店のデザイナー等を講師として招聘。</p>		
	販路開拓型	<p>企画力やプレゼンテーション力といったビジネススキルをテーマとする。講師およびテーマについては毎回変更。</p>		
	ハジメ型	<p>講演会終了後に講師を交えてのワークショップを実施し、コミュニケーション能力の向上につなげるとともに講演の内容について理解度を高める。</p> <p>人材育成型と人材交流型を交えた事業とする。</p>		
	独自提案型	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>参加企業の内、2割のカルテ化を目標とする。本事業におけるアフターフォローや他の小規模事業経営支援事業他を案内することで、個別支援の機会を設けていく。</p>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 60 社	当所会報誌でのチラシ配布 当所ホームページでの告知 枚方T-SITE の来店者に対するチラシ配布、告知					
	支援対象企業の変化	ビジネス書籍執筆者による講演により、自己のビジネススキルが向上する。 同じ課題を持つ他の参加者との双方向的な交流により、新たな気付きが得られる。 普段と異なる環境で研修することで、モチベーションの向上が図られる。						
	指標	他の参加者との有意義な交流ができたとする事業者の割合			数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		30,300 円 ×	60 ×	1.00 =	1,818,000 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		円 ×	×	=	0 円			
				(小計)	1,818,000 円			
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成型と人材交流型を合わせた事業であるため。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,818,000 円 × 0.50 =	909,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはAPリッパで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。</p> <p>管内（枚方・寝屋川・交野市）市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。</p> <p>そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。また来街者が増加することで自然と地域コミュニティも形成され、商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくならない場所」として認知されることで、地域商業の継続的な賑わいも期待できる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>枚方市（13）・寝屋川市（27）・交野市（5）の45商店街、市場、市内個店等が対象 (平成28年度経済センサス調査結果 3209社)</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>前年度、枚方市・寝屋川市・交野市の15団体より本事業参加の要望があった。管内各市の統計調査においても年々店舗数が減少しているが、その背景のひとつには、地域の少子・高齢化や商店街の魅力減退による集客力の低下が挙げられる。そのため商店街を構成する店舗の退店や廃業に繋がっている。市街地にある商店街の集客により、「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客誘導を行う必要がある。そのために個店や商店街単位の枠を取り払い、地域一丸となって様々な催しや企画・サービスを実施することにより魅力を広範囲に発信し地域への来街者の増加につなげる必要がある。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>10/1（15団体）参加。</p> <p>6月下旬 本事業に対する説明会を実施 7月初旬 実際に応募してきた事業所に対して今後のスケジュールとイベント内容を確認 具体例)ある商店会では、商店会で行うガラガラ抽選会の実施、えびす祭り福娘選考などの提案があった。</p> <p>8月～9月 商店会の会長を含め、関係者との連絡調整 10月～12月 WEBでの製作を開始し、新聞折込（40,000部）などの告知について実行し、商店街で行うガラガラ抽選会においては当所職員も協力している。 また、地域FMラジオを通じて本事業の告知を行っている。</p>		
	反省点	<p>評価すべき点として、商店街は、個別の商圈における既存顧客誘引はできたとしても商店街そのものの魅力を伝えることが難しいためイベントを行うが、そのイベントをまとめて紹介できる本取組みは安心安全という商店街に共通の目標とすべきものをテーマとしているため、商店街に対する訴求力は大きい事業である。</p> <p>一方、改善すべき点としては、15団体の申込があったが、発行日とイベント実施期間などに相違があり一部断ることとなったが、当事業に対するニーズは確認できた。「安心・安全の取組み」について商店街・市場ごとに異なる取り組みを支援する必要があると感じた。発行日と掲載希望期間とのより綿密な調整が必要であるため、参加商店街との素早い情報共有の仕組み作りをする。</p>		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【事業内容】 商店街、市場に対して、各商店街にとっての集客に繋がる催事を行うにあたり、事業計画の策定を支援する。共有をおこなうために公募をおこなう。本所にて事業内容を集約し、これらの事業の開催にあたっては同時期に実施すると共に、催事開催にあたってのノウハウを合わせて各商店街に提供する。各商店街にとっては、他商店街の催事と自商店街催事を一体化することで、今後の商店街活性化に繋げる。告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成（お得！楽しい！商店街へ出かけよう（仮称）し、地域ポータルサイト、市内商店街、新聞折込等により広範囲にプロモーションする。発行媒体の仕様は以下のとおりである。またチラシ折込は、						
	人材交流型							
	○ 販路開拓型							
	ハズカ型							
	独自提案型	【仕様】 B4サイズ フルカラー両面 【発行予定部数】 150,000部 【掲載団体数】 15団体 【配布方法】 街頭配布・掲載店設置・スポット設置・公共施設の窓口・管内JR駅アミューズメント施設、当会議所窓口等設置 【スケジュール】 6月～：市内商店街に本事業の趣意の説明会を行う。 7月～：本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～9月：支援した内容の共有と調整、検討を行い、取りまとめる 10月：各商店街共有として事業の確認後、当事業の新聞折込チラシ配布、WEBでの情報配信 11月～12月：事業実施						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (d) 相談事業相乗効果：支援した商店街に属する店舗の内、5店舗をカルテ化目標とする。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：管内商店街組織、市場を対象とする。 支援対象企業数は本事業対象地域において、前年度希望企業で非対象企業となった企業につき、事前の連絡で今回の事業の情報掲載期間及び「安心・安全の取組み」の趣旨として合致し事業協力可能性が高いと判断できると思われる企業数から算出した。 募集：上記の役員等への周知、他当所報・ホームページ等での周知					
	支援対象企業の変化	15 商店街	本事業を通じて、管内の商店街で共有し、広範囲へプロモーションすることで参加商店街への集客を図る。地域の活性化として、商店街の賑わい創出として、加盟店舗の販売促進としての活動に繋がる。					
	その他目標値	指標	商店街の集客向上に対する事業貢献度	数値目標	80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			50,500 円 ×	15	× 10.00 =	7,575,000 円		
					×	=	0 円	
					×	=	0 円	
						(小計)	7,575,000 円	
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円		
					計	7,575,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
		7,575,000 円 ×	0.50 =	3,787,500 円	(0 円)			

	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはヒアックで説 明する代表団体に○）			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域産業資源（天野川他）を活用した新事業展開支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域産業資源を活用した事業展開を支援する事業として当所では、2つの事業を実施している。 ・地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業（H30年度実施） 地域産業資源である「天の川」を活用して、一級河川天野川に自生するセイタカヨシという植物の葉を特殊な製法でパウダー状に加工した食品「天野川セイタカヨシ」を使って様々な加工食品を小規模事業者へ製作・販売していただき、販路拡大及び地域ブランド創出を狙う事業 ・「おおさか地域創造ファンド（H29年度終了）」のスキームを活用して、地域産業資源を活用して新事業展開を取り組む事業者を支援する事業 地域産業資源を活用した新事業展開に関する専門家を配置し、管内で新事業展開を検討されている事業者に対して伴走型支援を実施し、事業化に向けた支援を行う これらの事業を推進することにより、地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発することで、取引や雇用を拡大し、地域経済を活性化することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域産業資源は、大阪府では458品目が登録（H28年12月15日時点）されており、枚方市では22品目、寝屋川市では6品目、交野市では8品目が挙げられる（複数市町村の登録も含む）。 これらを活用した新事業展開を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度実施した「地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業」では23社が試作にチャレンジし、14社が実際に商品の販売を行っていることから、地域産業資源を活用して新事業展開を考えている小規模事業者のニーズは高いことが予想される。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年7月に枚方市・交野市の広報やテレビ・ラジオ等でヨシパウダーのサンプル提供の告知を行った。 23社に配布し、様々な試作にチャレンジしていただいた。 1月には、実際に販売を行っている事業所14社を掲載したガイドブックを発行し、両市の様々な施設やイベントで配布している。		
	反省点	サンプル配布先のほとんどは商品化に成功すると想定していたが、実際には6割に留まった。 次年度も新規事業者の発掘のために引き続き両市広報等様々なメディアを通じて募集を行う。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【販路開拓型】25社 2019年7月に枚方市・交野市の広報やテレビ・ラジオ等で「天野川セイタカヨシ」の提供を呼びかける。		
	○ 人材交流型	各事業者には「天野川セイタカヨシ」を活用して商品を製作いただき、販売する商品が確定した段階で、順次ガイドブック掲載原稿をとりまとめ、本年度版のガイドブックを発刊する。		
	○ ハンズオン型	【人材育成型】20社 地域産業資源を活用した新事業展開を検討している事業者を対象に地域産業資源活用セミナーを開催する。2019年5月に当所・守口門真商工会議所・大東商工会議所・四條畷市商工会で募集チラシを配布する。		
	○ 独自提案型	【独自提案型】10社 セミナー参加者の中から10社に対して事業計画書の策定支援を行う。複数回の支援を通じて1年間の行動計画を具体化していく。 【ハンズオン型】7社 事業計画書を策定した事業者の中から7社に対して最低月1回のフォローアップを実施し、事業化を支援する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」 大阪府経営支援課経営支援グループと連携し、事業を行う。 「地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業」では昨年度に引き続き、枚方市・交野市と連携する。			

	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	天野川セイタカヨシ提供事業所数 昨年度は23社に「天野川セイタカヨシ」を提供したことから、25社と設定している。					
	25 社							
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナー参加事業所数 当所にて開催するセミナーの参加者数の平均が30社前後で推移していることから、20社と設定している。					
	20 社							
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	事業計画策定支援数 地域産業資源を活用して新事業展開を考えておられる事業者がセミナーに参加されるため、約半数は具体的な事業計画策定に取り組まれていることが想定されることから、10社と設定している。					
	10 社							
	支援対象企業の変化		「天野川セイタカヨシ」を提供した事業所の中から実際に販売を行う商品を掲載したガイドブックを作成する。地域資源を活用した商品作りに参画することで、地域の活性化はもとより、事業者の販路拡大にもつながる。 ハンズオン支援を実施し、新事業の事業化を支援する。					
	その他目標値	指標	商品化及び事業化に成功した事業所数	数値目標	15			
事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒						
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		50,500 円 ×	25	×	1.00	=	1,262,500 円	
		20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
		50,500 円 ×	10	×	1.00	=	505,000 円	
101,000 円 ×	7	×	1.00	=	707,000 円			
				(小計)		2,878,500 円		
				計		2,878,500 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	経営相談事業の事業計画作成支援の単価が5万円であることから、独自提案型の単価を50,500円と設定している。						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
		○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		2,878,500 円 ×	1.00	=	2,878,500 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはトリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

北大阪商工会議所

事業名		中部圏販路開拓支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓につなげるとともに、枚方市、寝屋川市、交野市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方、寝屋川、交野管内のうち製造業・建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 管内事業所数19,104社（平成28年経済センサス調べ）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内では、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数所在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げることができる。 中部圏において、枚方市、寝屋川市、交野市の知名度は低いため、共同で進出することで地域のイメージアップにも繋がる。			
これまでの 取組状況	実施内容・ 反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	メッセナゴヤ2019への出展を支援する。			
	人材交流型	会 期：2019年11月6日（水）～9日（土） 小間数：12小間（パッケージ装飾含む）を確保			
	○ 販路開拓型	内 容：産業PRブースでは、枚方市・寝屋川市・交野市の産業を紹介。 事業所ブースでは、各企業の商品・製品の展示・実演等を行う。			
	ハブ 型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。（カルテ化予定事業者数2割）			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。		
		12 社			
	支援対象企業の 変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 (@40件×4日=160件)×12社=1920件			
	指標	引き合い件数		数値目標	1920件
	その他目標値	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			50,500	円 ×	12	×	1.00	=	606,000	円		
			50,500	円 ×	1,920	×	0.05	=	4,848,000	円		
				円 ×		×		=	0	円		
		(小計)								5,454,000	円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
		計									5,454,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
		②受益者負担		1,200,000 円		負担金の積算		100,000×12社				
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
5,454,000 円 ×			0.50 =			2,727,000 円		(1,200,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	北大阪商工会議所		2,727,000 円								
				円								
				円								
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

北大阪商工会議所

事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門学校	活用事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略2016年12月版では、「成長を支える基盤となる人材の育成力強化」が示されており、地域の強みを活かしたものづくり人材の育成、高等職業技術専門校の産業人材育成の拠点化が具体的取組として挙げられている。管内では平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。2012年の企業単位における製造業のひとりあたりの労働生産性は大阪府が6,460千円であるのに対し、枚方市が4,885千円、寝屋川市が4,025千円、交野市が4,063千円、守口市が2,433千円、門真市が8,602千円、大東市が5,141千円、四條畷市が4,825千円であり、総じて低いため、製造業従業者の生産性を高めていく必要がある。商工会議所・商工会が管内事業者に対する人材育成事業を高等技術専門校に委託して事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成、労働生産性を高める。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪・守口門真・大東商工会議所、四條畷市商工会管内のものづくり企業及び建設業			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般的な経営セミナーと比較し、実際に工作機械等を使用したものづくり・建築系の実習する実施する研修期間は少ないことから、本事業実施を望む事業者は多いことが伺える。また数年来、キャリア形成促進助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業所もある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記講座を開催 ○安全衛生と機械製図講座 平成30年5月9日・11日 10社12名 ○中小企業の総務・経理の日常業務入門 平成30年5月12日・19日・26日 27社28名 ○汎用旋盤作業と安全 平成30年5月18日・21日 7社8名 ○汎用フライス盤作業と安全 平成30年5月24日・25日 5.5社7名 ○機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座平日コース 平成30年6月6日・13日・20日 16社18名 ○3次元CAD 入門講座 30年10月4日・11日・18日 15.5社20名 ○研削砥石 特別教育 平成30年6月26日・28日・29日 7.5社8名 ○建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 土曜コース 平成30年7月7日・14日・21日 17社19名 ○IoTの基礎 平成30年9月4日・11日・19日・26日 4社4名 ○3次元CAD応用講座 平成30年10月25日・11月1日・8日 11社14名 ○建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 平日コース 17社19名 ○機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座 土曜コース 平成30年11月3日・10日・24日 10.5社 11名			
	反省点	1講座につき14社の参加企業を予定していたが、平均12.5社となっており、計画数を下回っている。講座テーマの見直しや開催時期について再検討を行っていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として、下記講座を開催予定 5月 安全と機械製図 2日間			
	人材交流型	5月 機械工作入門 3日間 5月 中小企業の総務 3日間			
	販路開拓型	6月 研削砥石特別教育 3日間 7月 機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座 平日コース 3日間 7月 建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 土曜コース 3日間			
	ハブ型	10月 3次元CAD基礎講座 3日間 10月 簿記知識入門 3日間 10月 3次元CAD応用講座 3日間 11月 建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 平日コース 3日間 11月 中小企業の総務 3日間 11月 機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座 土曜コース 3日間			
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携第15番「技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業」 大阪府人材育成課 技術専門校グループ・北大阪産業人材育成協議会・北大阪高等職業技術専門校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 各会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	平成30年度実績に基づいて設定。1事業につき13社（北大阪7.5社 大東 1.5社 守口門真 3.5社・四條畷 0.5社）にて実施。12講座を開催予定。各会議所・商工会会報誌・HPにて事業案内、事業者への個別訪問・DM・電話での勧誘						
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識							
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×	13	×	1.20	=	630,240 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		40,400 円 ×	13	×	1.30	=	682,760 円		
		(小計) 8,140,600 円							
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円									
計 8,140,600 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	各講座においては、ものづくり分野又は建築分野を受講対象とする。そのため参加事業者を募る際、一般的なセミナー事業と比較し、相応の人的労力が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門校との連絡・調整業務の負担が予想される。								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	8,140,600 円 ×		1.00 =			8,140,600 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7桁で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	5,040,910 円		各会議所・商工会が予定する参加社数 (1事業につき守口門真 3.5社・大東 1.5社・四條畷 0.5社) で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		守口門真商工会議所	1,972,530 円						
		大東商工会議所	845,370 円						
		四條畷市商工会	281,790 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自でOFF-JTを実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者・社員を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独でのOFF-JTの実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>「定着力と採用力向上に向けた取組法」 平成30年7月25日(水) 18:00～20:00 支援事業所数22社 参加者数24名</p> <p>「地震や水害など緊急事態に負けない会社づくり」 平成30年10月3日(水) 14:00～16:00 支援事業所数10.5社 参加者数11名</p> <p>「クレームはたったの『3ステップ』で対応できる！」(予定) 平成31年1月21日(月)/2月5日(火)ともに18:30～20:30 支援事業所数50.5社 参加者数60名</p> <p>「『人材』から『人財』にするための指導・育成法を学ぶ」(予定) 平成31年1月30日(水)/2月13日(水)ともに18:30～20:30 支援事業所数35.5社 参加者数43名 ※いずれも北大阪商工会議所 枚方本所内で実施。</p>		
	反省点	6月の大阪北部地震や7月の豪雨災害等で多くの会員事業所が被災し、10月にBCPに対するセミナーを行ったが、すでに対策を行っている企業と関心のない企業とに二分化されて受講者が少なく、思惑違いの結果となった。事前に十分に検討することが必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催期間 7月～9月の間に順次2回開催する。		
	人材交流型	開催場所 北大阪商工会議所		
	販路開拓型	内容 平成30年度に実施した4回のセミナーのアンケート内容などから事業者のニーズに合ったセミナーを開催する。また、法律改正等の場合には、都度社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催予定。		
	ハズカ型	実施方法 座学形式で実施。		
	独自提案型	予定するテーマ ○組織開発とチームコーチング、労働・社会保険、自己研鑽 他を予定している。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	○北大阪商工会議所・四條畷市商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪が主幹となり事業を実施する。 ○参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。		

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 60 社	平成30年度実績を基に算出。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM					
	支援対象企業の変化	○経営者・従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する						
	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	90%				
その他目標値								
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	20,200 円 ×	支援企業数	30 ×	係数	1.00 =	標準事業費	606,000 円
		20,200 円 ×	30 ×	1.00 =	606,000 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		円 ×	×	=	0 円			
	(小計) 1,212,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円
	計 1,212,000 円							
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000 円 ×	0.75 =	909,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはリンクで説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所	881,730 円		四條畷が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。			
		四條畷市商工会	27,270 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

北大阪商工会議所

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		新規/継続	継続
想定する実施期間		S57 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪東部地区商工会議所の合同により、廃棄物・排水等の減量化・再利用等をはじめ、企業のあらゆる環境問題に対しての相談事業、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施することにより、資源の有効利用・環境保全を支援し、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への新規ビジネス参入につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内（枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市）における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>●リサイクル技術相談会 平成30年度実績 5月：電気メッキ業 八尾、5月：金属バネ製造 東大阪 6月：産業用機械製造業 大東、7月：木材加工業 松原 8月：再生可能エネルギー事業 北大阪、9月：化粧品製造業 守口門真 10月：化粧品製造業 東大阪、11月：植物園花卸業 八尾</p> <p>●環境保全優良企業視察 平成30年度実績 大阪国際石油精製(株)・舞洲工場 平成30年12月5日(水) 参加企業・団体：32社</p>			
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握、また、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。また、相談内容が複雑化してきているため、各商工会議所年1社とし、重点的に支援する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。 年間6社（6商工会議所×1社）リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による技術指導および調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題・省エネへの相談対応。</p> <p>●環境保全優良企業視察 循環型社会を推進すべく、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催 年間1回（訪問先の受け入れ可能人数による）。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	各商工会議所につき、年間1社。		
		6 社			
	支援対象企業の変化	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。環境問題への取り組みに関する意識向上			
	指標	相談企業数	数値目標	6	
その他目標値	目標値の内容⇒	環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用できる技術情報収集・意見交換を行う。			
	36 社				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400 円 ×		6	×	1.00	=	242,400 円		
		20,200 円 ×		36	×	1.00	=	727,200 円		
					×		=	0 円		
		(小計)							969,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
									計	969,600 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		108,000 円	負担金の積算		@3000×36			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
969,600 円 ×			0.75 =		727,200 円		(108,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	141,400 円		全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、30,300円を北大阪と八尾に加算。					
		守口門真商工会議所	111,100 円							
		大東商工会議所	111,100 円							
		東大阪商工会議所	111,100 円							
		八尾商工会議所	141,400 円							
	松原商工会議所	111,100 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	政府の日本産業再興プランにおいても「開業率が廃業率を上回る状態にし、開廃業率現状約5%から米国・英国レベルの10%台を目指す」と政策的にも重要課題として いる。起業のきっかけづくり・掘り起こしをするためには起業のプラス面をいかに周 知できるかが課題となる。創業に向けたイメージ改善のプレセミナーを行い、創業者 の掘り起こしを行う。さらに、創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々につ いては、実践的な事業計画策定セミナーへの参加を促し、必要とされる手続きや知識 を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させ る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・大東市内で創業を希望される方・創業に向けて準備中 の方・創業間もない方		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	数年来、継続的に実施している本事業の受講者アンケートからは、ビジネスプラン策 定の中で具体的な経営計画、資金計画について学べたなどの意見をいただき、また受 講者同士の意見交換を行ったことで、創業準備者同士のネットワーク構築にもつな がっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	①創業塾プレセミナー「大人の学祭 明日から働き方が変わる」 平成30年10月7日(日)8日(月・祝)の2日間で開催。参加者数40名 「つたがく(枚方T-SITE)」、「ひらばの学校(コワーキングスペースひら ば)」とコラボし、各分野のフリーランス、クリエイター、専門家をお呼びして、新 しい働き方を考える場を提供。 ②創業塾 平成30年11月3日(土)10日(土)の2日間開催。いずれも13時～17時で開 催。 開催場所 北大阪商工会議所 中会議室 講師 若松経営情報研究所 中小企業診断士 若松敏幸 氏 参加者数 26名(北大阪 25名 大東 1名)		
	反省点	プレセミナー参加者から創業塾への参加が少なかった。プレセミナーの受講者向け て基礎的なマーケティングや開業にあたっての必要な手続きなど盛り込み、創業に対 するイメージが掴みやすい内容に特化することで創業塾につなげる。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	①創業セミナー(人材育成型) 10月頃に2時間程度のセミナーを開催。 創業希望者、創業に関心のある方に幅広く周知し、創業に関する情報提供を行うセミ ナーを実施。過去創業塾受講者を招聘し事例発表等を行っていた き、創業に向けたモチベーションを高める。		
	○ 人材交流 型	②創業塾(人材交流型) 11月頃2日間に分けて開催。 具体的な創業プランをお持ちの方向けに事業内容創業に関する知識修得のための講 義、ワークシートを用いた演習、創業プランの発表、参加者同士で意見交換を目的と したグループワークを行う。創業塾終了後は、受講者のビジネスプラン具体化に向け た個別フォローアップを行う。 ※大東商工会議所と創業塾およびプレセミナーとも共催で行い、広域での連携を図 る。		
	販路開拓 型			
	ハズ 〇型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商9番「起業家の育成・創業の促進」商業・サービス産業課 新事業創造 グループが実施する「大阪起業家スタートアップ 事業」へ本事業参加者に応募を呼 びかけ、応募希望者の掘り起こしを行う。また「大阪府内創業支援機関ネットワ ーク会議」「起業支援機関勉強会」に参加し、他創業支援機関との情報交換を図る。産 業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に北大阪商工会議所は枚方市・寝屋川市・ 交野市、大東商工会議所は大東市と連携済み。各会議所が各管内に対し広報活動を行 い、北大阪商工会議所が主幹として開催する。創業塾参加者の内、2割を事業所カル テ化する。各市に対し、事業開催の広報協力を依頼予定。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	①創業セミナー 支援対象者の掘り起こしセミナーであり、難易度も低いため、②創業塾より多くの支援者確保を目標とする。 ①40名（北大阪商工会議所37名 大東商工会議所3名） ②25名（北大阪商工会議所23名 大東商工会議所2名） ※①②ともに平成30年度実績に基づき設定。 ※当所HP、地域情報WEBサイト、3市広報にて募集を予定。						
	支援対象企業の変化	65 社	セミナーへの参加により創業のための基礎的な知識が得られ、創業に対する意識が高まる。また創業塾への参加を通じ、ビジネスプランがブラッシュアップされ創業が実現される。さらに創業者同士のネットワーク構築につながる						
	その他目標値	指標	創業・創業予定者数	数値目標	10名				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒							
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200 円 ×	40	×	1.00	=	808,000 円		
		40,400 円 ×	25	×	1.20	=	1,212,000 円		
				×		=	0 円		
		(小計) 2,020,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
		計 2,020,000 円							
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	25,000 円	負担金の積算	@1,000×25					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	2,020,000 円 ×	1.00 =	1,995,000 円	(25,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	1,856,885 円	大東が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。					
		大東商工会議所	138,115 円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓について、戦略策定から実践まで支援を行う。</p> <p>インターネットによる販路開拓は、収益力向上を目的としたIT活用の1つとして位置づけられ、インターネットの利用があたり前となった今では経営戦略とは切り離せなくなっている。安価で簡易なサービスが現れ、企業規模の大小を問わず取り組み成果を得られる分野でもある。</p> <p>しかし、小規模事業者においては取り組みが遅れていたり成果を得られていない場合が少なくない。日々自社業務を最優先に従事しWeb専任者不在の小規模事業者ゆえ、昨今のインターネットの急激な変化に対する情報収集・準備不足、一定の知識を必要とするWebに関する理解・スキル不足が原因と考える。</p> <p>そこで当事業では、販路として活用できるWebサイト構築・改善を実践的に行う中で、インターネットの正しい情報やツールの知識を得、経営戦略とWeb販路開拓戦略の連携を認識しWeb活用の目的を明確にし、Webサイトとともに販路開拓で用いる手法について学ぶ。</p> <p>結果、インターネットを活用した販路開拓の仕組み理解し、自ら目標を持ち成果に向かって、Webサイト構築・改善やWebでの販路開拓への取り組みを開始できる小規模事業者を増加させる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・豊中エリアの業種にかかわらず、あらゆる小規模事業者を対象とする。（広域）		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開)</p> <p>会員巡回での聞き取り調査、相談事業での対応の状況から、Web活用方法・サイトの改善方法などが分からずアクションを起こせない事業者が多く見受けられ、ニーズは益々増えている。</p> <p>また、自分本位な情報発信や手法により効果があがらないケースや、最近では事業承継時にWebサイトが引き継がれず放置されトラブルとなるケースもある。効果を上げるよう導くことはもちろんだが、Webサイトでの取り組みは他社や顧客からも見えるため事業者のWebでの活動が伝わり、その事業者の印象を左右することもある。正しい情報を伝え、正しい活用に導く当事業の役割は大きいと考える。</p> <p>(広域展開)</p> <p>管外にも同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での小規模事業者に対する支援が必要である。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>【A】Webサイト活用 北大阪エリア 7月（14社：うち豊中4社）、9月（10社）、1月（10社予定） 東大阪エリア 7月（10社）、11月（10社）、2月（10社予定）</p> <p>【B】SNS活用 2月（14社予定：うち東大阪3社予定）</p>		
	反省点	<p>【A】Webサイト活用 一定数下記状況の企業があったことを反省、講座分割を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイト構築はできたが、基礎理解が浅く、運営停滞 ・戦略軸が定まらず、サイト構築へ至らず ・戦略検討はスムーズだが、コンテンツ落とし込み以降進まず、サイト構築へ至らず ・集客に役立つポイントだけ短時間で知りたいとの声あり <p>【B】SNS活用 SNSの種類が増え用途も多岐に渡り、集合研修で網羅するのが難しくなっている。当事業ではWebサイトへ訪問者流入をもたらす手法の支援に絞り、SNS活用は別途、相談事業で対応を行う。</p>		

<p>具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に</p>	○	人材育成型	<p>●人材交流型 【A】Webサイト構築</p> <p>A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、Webの最新動向を解説、効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・11社×4日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所 ・10社×4日間を3クール／開催場所：東大阪商工会議所</p>
	○	人材交流型	<p>A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、SEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、コンテンツへの落とし込みを行い、各社目標とするコンバージョンを目指しサイト構築計画を立てる。計画にそって実際にサイト構築を行う。 ・11社×4日間を1クール／開催場所：北大阪商工会議所</p>
		販路開拓型	<p>①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきを狙う。最終日には専門家がレビューを行い講座後のブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。</p>
		独自提案型	<p>●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション Webサイトへの訪問者流入を増やす手法について、小規模事業者が使いやすいGoogleの無料ツール（マイビジネス、アナリティクス、他）を中心に、補足としてSNSや広告も交えて解説する。実施前の段取り、実施後の効果把握から改善計画、再実施のPDCAの重要性の理解を促す。 ・20社×1日間を1クール／開催場所：北大阪商工会議所</p>
		事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・豊中エリアで事業を展開する。セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。（カルテ化20%） 北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>支援対象企業数 A-①</p>	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>●人材交流型 《A-①》 北大阪20社、東大阪30社、豊中2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p>	
		<p>52 社</p>	
	<p>支援対象企業数 A-②</p>	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>《A-②》 北大阪8社、東大阪2社、豊中1社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p>	
		<p>11 社</p>	
<p>支援対象企業数 B</p>	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>●人材育成型 《B》 北大阪18社、東大阪2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p>		
	<p>20 社</p>		
<p>支援対象企業の</p>	<p>・異業種交流により新たな気づきを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く</p>		

変化	指標 A-①	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合					数値目標	50%	
	指標 A-②	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合					数値目標	40%	
	指標 B	講座内容を理解し、上記変化のいずれかの様子が見られた事業者の割合					数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		52 ×		1.40 =	2,941,120 円		
		40,400 円 ×		11 ×		1.40 =	622,160 円		
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円		
		(小計)						3,967,280 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円	
							計	3,967,280 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		3,967,280 円 ×	0.75 =	2,975,460 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	1,521,060 円		北大阪は幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。 東大阪はA-①について支援企業数を基準に分配、A-②は2社、Bは2社の参加企業の発掘を行う。 豊中はA-①は2社、A-②は1社の参加企業の発掘を行う。				
		東大阪商工会議所	1,363,500 円						
		豊中商工会議所	90,900 円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000		
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000		
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000		
金融支援（経営指導型）	70	40,000	2,800,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	15	20,000	300,000		
人材育成計画作成支援	15	20,000	300,000		
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000		
販路開拓支援	15	20,000	300,000		
事業計画作成支援	68	50,000	3,400,000		
創業支援	20	20,000	400,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0		
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0		
財務分析支援	5	10,000	50,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	15	20,000	300,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	50	20,000	1,000,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
結果報告	320	10,000	3,200,000		
小 計	—		21,050,000		21,050,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律支援	36	864,000	
税務支援	70	1,680,000	
労務支援	24	576,000	
経営支援	12	288,000	
知的財産支援	12	288,000	
マーケティング支援	40	960,000	
その他	110	2,640,000	
小 計	304	7,296,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		58,024,603